2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　黒田グループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　287A　　ＵＲＬ　https://www.kuroda-group.com/hd/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）中山　浩三
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 社長室長　　（氏名）島　文貴　　ＴＥＬ　03-6685-5115

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	70,491	18.5	4,336	50.8	3,940	55.4	2,443	104.8	2,409	107.1	2,189	22.1
2026年３月期中間期	59,473	△1.5	2,875	△8.1	2,536	△15.2	1,193	△48.9	1,163	△49.4	1,793	△18.4

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	56.66	56.08
2026年３月期中間期	27.40	27.32

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	100,144	43,483	42,160	42.1
2026年３月期	97,985	42,429	41,140	42.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	30.00	－	31.00	61.00
2027年３月期	－	31.00			
2027年３月期（予想）			－	32.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	15.6	8,800	34.6	8,200	37.0	5,400	48.9	5,400	53.4	126.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
（注）業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）Kuroda Trading Spain, S.L.　、除外　ー社　（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,890,140株	2026年３月期	44,683,980株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,202,515株	2026年３月期	2,234,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	42,512,234株	2026年３月期中間期	42,449,980株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東における地政学リスク及び中国でのレアアース輸出規制の強化等の通商摩擦に加え、地震や水害等の自然災害による影響にも注視が必要ではあるものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当社は当社グループの持続的な成長、企業価値の向上につなげていくため、３ヵ年経営計画（2026年３月期～2028年３月期）における「製造１：商社２の売上構成を基本としたグループ運営」を事業展開の基本方針に掲げ、次の成長の柱となる製造事業の組み入れも視野に入れたポートフォリオマネジメントの推進、付加価値の向上に資するデジタル対応・技術力の強化、現地化の徹底に継続的に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益は704億91百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は43億36百万円（前年同期比50.8%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は24億９百万円（前年同期比107.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

＜製造＞

国内製造：

液晶生産材事業は、液晶用配向膜印刷版の中国での生産準備を進めておりますが、売上は前年同期比で減少となりました。自動化設備では、ハードディスク・ドライブ用各種自動化設備の受注が好調で、売上は前年同期比で増加いたしました。

電設資材事業は、各種資材の需要は底堅く、新製品をはじめとする販売強化等により、売上は前年同期比で増加いたしました。

回路設計・受託開発事業は、自動車関連の回路設計を中心に売上は概ね前年並みとなりました。

海外製造：

ハードディスク・ドライブ部品事業は、生成AIの普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルの需要が引き続き好調に推移し、各種部品の売上は前年同期比で増加いたしました。

アルミダイカスト事業では、産業モーターをはじめとする各種アルミダイカスト製品の売上は前年同期比で増加いたしました。

自動車用樹脂成形金型事業は、主要顧客への金型の売上は前年同期比で増加いたしました。

上記のほかに、当中間連結会計期間において、固定資産の減損損失１億78百万円を計上いたしました。この結果、製造事業の売上収益は196億64百万円、営業利益は24億50百万円、営業利益率12.5%となりました。

＜商社＞

車載：

中国によるレアアース輸出規制強化や半導体等の部材ひっ迫の影響を注視する必要はありますが、日本国内における自動車用電子部品等の売上は前年同期比で増加いたしました。

地域：

生成AIの普及に伴うデータセンター関連の周辺部材、半導体装置関連部材を中心とした日本国内における売上は増加いたしました。海外においては、東南アジアでの日系顧客を中心に各種部材の売上が増加したことに加え、中国での売上が堅調であったことにより、売上は前年同期比で増加いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は522億54百万円、営業利益は27億37百万円、営業利益率5.2%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等８億52百万円があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,001億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億59百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金や法人所得税の支払等に伴う現金及び現金同等物57億85百万円の減少、有形固定資産７億６百万円の減少、営業債権及びその他の債権68億８百万円の増加、棚卸資産15億15百万円の増加等です。

負債合計は566億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億４百万円の増加となりました。主な要因としては、借入金９億51百万円の減少、営業債務及びその他の債務20億11百万円の増加等です。

資本合計は434億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億55百万円の増加となりました。利益剰余金10億93百万円の増加（配当金の支払による13億16百万円の減少、中間利益による24億９百万円の増加）が主な要因です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、生成AIの普及を背景とした当中間連結会計期間における各国・地域での各種部材の販売実績及び今後の事業環境を踏まえた販売予測等を織り込み、売上収益を1,420億円（前期比15.6%増）に修正いたします。それに伴い、営業利益は88億円（前期比34.6%増）、税引前利益は82億円（前期比37.0%増）、当期利益は54億円（前期比48.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は54億円（前期比53.4%増）にそれぞれ修正いたします。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,267	11,482
営業債権及びその他の債権	23,647	30,455
棚卸資産	11,941	13,456
その他の金融資産	113	227
その他の流動資産	2,227	1,867
流動資産合計	55,195	57,488
非流動資産		
有形固定資産	16,469	15,763
使用権資産	588	586
のれん	19,065	19,024
無形資産	2,350	2,499
その他の金融資産	3,454	3,927
繰延税金資産	556	541
その他の非流動資産	308	317
非流動資産合計	42,790	42,656
資産合計	97,985	100,144

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,734	22,745
借入金	7,422	21,541
リース負債	343	352
未払法人所得税	1,796	1,541
その他の金融負債	313	81
その他の流動負債	3,169	3,670
流動負債合計	33,778	49,931
非流動負債		
借入金	19,090	4,020
リース負債	293	248
退職給付に係る負債	902	930
繰延税金負債	1,242	1,283
その他の非流動負債	251	248
非流動負債合計	21,779	6,730
負債合計	55,556	56,661
資本		
資本金	11,642	11,710
資本剰余金	10,776	10,876
利益剰余金	13,398	14,491
自己株式	△1,627	△1,605
その他の資本の構成要素	6,952	6,687
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,140	42,160
非支配持分	1,288	1,323
資本合計	42,429	43,483
負債及び資本合計	97,985	100,144

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	59,473	70,491
売上原価	49,900	57,457
売上総利益	9,573	13,034
販売費及び一般管理費	7,779	8,548
その他の収益	1,340	31
その他の費用	259	181
営業利益	2,875	4,336
金融収益	91	102
金融費用	429	497
税引前中間利益	2,536	3,940
法人所得税費用	1,343	1,497
中間利益	1,193	2,443
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,163	2,409
非支配持分	30	35
中間利益	1,193	2,443
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	27.40	56.66
希薄化後１株当たり中間利益（円）	27.32	56.08

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間利益	1,193	2,443
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	295	125
純損益に振り替えられることのない項目合計	298	126
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△35	144
在外営業活動体の換算差額	337	△524
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	302	△380
税引後その他の包括利益	599	△254
中間包括利益	1,793	2,189
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,763	2,154
非支配持分	30	35
中間包括利益	1,793	2,189

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間　（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動
2025年４月１日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	－	446
中間利益			1,163				
その他の包括利益						2	295
中間包括利益合計	－	－	1,163	－	－	2	295
新株予約権の行使							
配当			△2,547				
自己株式の処分							
株式報酬取引					32		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2			△2	
所有者との取引額合計	－	－	△2,545	－	32	△2	－
2025年９月30日残高	11,642	10,599	12,301	△1,627	185	－	742

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	合計
2025年４月１日残高	27	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608
中間利益			－	1,163	30	1,193
その他の包括利益	△35	337	599	599		599
中間包括利益合計	△35	337	599	1,763	30	1,793
新株予約権の行使			－	－		－
配当			－	△2,547		△2,547
自己株式の処分			－	－		－
株式報酬取引			32	32		32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2	－		－
所有者との取引額合計	－	－	30	△2,515	－	△2,515
2025年９月30日残高	△8	3,841	4,760	37,674	1,212	38,886

当中間連結会計期間　（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動
2026年４月１日残高	11,642	10,776	13,398	△1,627	206	－	1,694
中間利益			2,409				
その他の包括利益						1	125
中間包括利益合計	－	－	2,409	－	－	1	125
新株予約権の行使	68	109			△41		
配当			△1,316				
自己株式の処分		△9		23			
株式報酬取引					31		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1			△1	
所有者との取引額合計	68	100	△1,315	23	△10	△1	－
2026年９月30日残高	11,710	10,876	14,491	△1,605	196	－	1,819

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年４月１日残高	△102	5,154	6,952	41,140	1,288	42,429
中間利益			－	2,409	35	2,443
その他の包括利益	144	△524	△254	△254		△254
中間包括利益合計	144	△524	△254	2,154	35	2,189
新株予約権の行使			△41	137		137
配当			－	△1,316		△1,316
自己株式の処分			－	14		14
株式報酬取引			31	31		31
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1	－		－
所有者との取引額合計	－	－	△11	△1,134	－	△1,134
2026年９月30日残高	41	4,630	6,687	42,160	1,323	43,483

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,536	3,940
減価償却費及び償却費	1,155	1,330
減損損失（又は戻入れ）	529	178
支払利息	311	347
固定資産売却損益(△は益)	△1,319	1
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	147	△7,293
棚卸資産の増減額（△は増加）	△141	△1,688
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	783	3,023
未収消費税等の増減額（△は増加）	△376	432
その他の金融負債の増減額（△は減少）	27	△23
その他	260	482
小計	3,913	730
利息及び配当金の受取額	87	98
利息の支払額	△204	△248
法人所得税の支払額又は還付額	△937	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	△1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,099	△1,252
有形固定資産の売却による収入	1,751	12
無形資産の取得による支出	△235	△472
その他	△48	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,050
リース負債の返済による支出	△247	△234
新株予約権の行使による収入	－	137
配当金の支払額	△2,546	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	△2,460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,616	△5,694
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	17,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△91
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,906	11,482

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社および当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その２つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	・液晶用配向膜印刷版の製造及び販売 ・精密組立・各種自動化装置の製造及び販売 ・電設関連資材の製造及び販売 ・電子回路設計／基板設計の受託開発及び販売 ・ハードディスク・ドライブ用部品の製造及び販売 ・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売 ・産業モーター用アルミダイカスト製品の製造及び販売	・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売 ・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額（注）２	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,176	45,297	59,473	－	59,473
セグメント間の売上収益（注）１	763	156	919	△919	－
計	14,939	45,453	60,392	△919	59,473
セグメント利益（△損失）	2,100	1,380	3,480	△605	2,875
金融収益					91
金融費用					429
税引前中間利益					2,536

（注）１．セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

２．調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

前中間連結会計期間において、「製造」セグメントにおいて529百万円の減損損失を認識し、要約中間連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額（注）２	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	18,731	51,760	70,491	－	70,491
セグメント間の売上収益（注）１	933	494	1,426	△1,426	－
計	19,664	52,254	71,917	△1,426	70,491
セグメント利益（△損失）	2,450	2,737	5,187	△852	4,336
金融収益					102
金融費用					497
税引前中間利益					3,940

（注）１．セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。
２．調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、「製造」セグメントにおいて178百万円の減損損失を認識し、要約中間連結損益計算書の売上原価に124百万円、販売費及び一般管理費に8百万円及びその他の費用に46百万円を計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。